

2023 年度 博士論文

気象災害報道のメディア・フレームとジャーナリズム
—〈防災情報と避難〉を巡るニュース・テキストの内容分析—

兵庫県立大学大学院

減災復興政策研究科博士後期課程

DD21D001 川西 勝

(指導教員：阪本 真由美)

日本語要旨

大きな災害が発生すると、新聞やテレビ等のマス・メディアは、防災対策や災害対応を巡って、何が問題だったのか、どのような改善が求められるのかを探るジャーナリズム活動を行い、教訓を社会に向かって発信する機能を担っている。報道で強調された論点や主張は、人々の災害・防災に対する認識や、行政機関における対策見直しの動向に一定の影響を与えると考えられるので、報道の内容は不断に検証を受ける必要がある。

本論文は、気象災害を巡るマス・メディアによる報道のうち、〈防災情報と避難〉というテーマを報じたニュース・テキストを対象とした内容分析である。分析を通じて、報道内容の特性や課題を把握、抽出し、〈防災情報と避難〉を巡る研究や議論の深化、及びジャーナリズム活動の改善や向上に繋がる知見を得ることを目的として研究を行った。

本論文における「防災情報」とは「災害による被害の軽減や危険の回避に繋がる避難行動等の適切な対応を誘導・促進することを目的として生成・発出される情報」のことであり、気象官署が発出する警報等の防災気象情報や、自治体が発出する避難指示等の避難情報が代表である。現代の日本は、防災情報が豊富に存在するがゆえに、住民の「情報待ち」が生じるなど、防災情報のパラドックスが起きており、激甚な気象災害が頻発する中で、防災情報を生かした避難等のあり方は、根本的に見直しを迫られている。

内容分析の理論的視座としては、メディア・フレーム論に依拠した。社会で起きる出来事をマス・メディアがニュースにする過程において何を選び取り、何を強調し、どのような文脈に位置付けるのかといった定義や解釈、意味付けに関わる枠組み（視点、切り口）に焦点を当てて探求する学理がメディア・フレーム論である。ニュースに用いられているフレームを、内容分析によって抽出・類型化し、定量的に分析することは、ジャーナリストたちがどのような視点を選択・強調し、それと同時に何を軽視・排除しているのかを体系的・客観的に捉えることに繋がり、ジャーナリズム活動をクリティカルに検証することが可能になる。

本論文は10章で構成される。序章から第4章は、内容分析に入る準備として、研究の背景や目的、意義（序章）、先行研究のレビュー（第2章）、〈防災情報と避難〉の整理（第3章）、メディア・フレーム論（第4章）について、それぞれ詳しく述べる。以上の検討を踏まえて、第5章から第8章で4つの内容分析を行う。第9章で総合的な考察を加え、第10章で結語を述べる。

内容分析の第1研究（第5章）は、近年の30年間において、豪雨災害を論じた大手全国紙の社説を、メディア・フレームを帰納的に抽出する手法により分析した。防災情報を報じるフレームとしては、行政側に対して、防災情報自体の精緻化や拡充等を求める「本体改善フレーム」と、住民側に対して、公的な防災情報を受け取って適切な判断や行動に活かすことを求める「情報受容フレーム」が支配的であることがわかった。2つのフレームは〈能動的主体としての行政／受動的客体としての住民〉という一方向的で二項対立的な

関係で結び付いたフレームであり、大手全国紙の社説においては「行政が懸命に防災情報を作って発出し、住民はそれに従って行動する」という構図が、規範的な防災像として長期に亘り提示されていることを示すと結論付けた。

内容分析の第2研究以降では、メディア・フレームは、事前に定義した汎用型のフレームによるモデルを用いて演繹的に分析する手法を採用した。第2研究（第6章）は、甚大な被害を出した気象災害としては研究時点で最新の事例であった2021年静岡県熱海市土石流災害を報じた全国紙5紙を対象とした。分析の結果、発災直後の初期段階から、被災自治体が避難情報をレベル3に留めたままだったことを問題視し指弾する「有責・非難 (blame)」のフレームが用いられたことを指摘した。

防災情報を巡って、新聞報道が作り手・送り手側を発災直後から指弾する報道には見直しが必要と考える。現在の指弾報道を改善する知見を得るため、防災情報が社会に定着していなかった時代の報道を読み直すという目的で、内容分析の第3研究は、1934年（昭和9）室戸台風の報道を分析した（第7章）。その結果、警報等の防災情報を生成・発出した気象官署を「有責・非難 (blame)」のフレームで指弾する視点は存在せず、防災情報を受け取る市民側に、必要な情報を身に着けて使いこなすことを求める「科学リテラシー (scientific literacy)」のフレームが中心的に使われていたことがわかった。

内容分析の第4研究は対象を放送メディアに拡張し、NHK（日本放送協会）が約40年間に亘って制作・放送してきた豪雨災害のテレビ・ドキュメンタリー番組を分析した（第8章）。行政機関を「有責・非難 (blame)」のフレームで指弾する視点が1990年代以降の番組で確認されたが、2010年代半ば以降になると、様々な人々や組織の「葛藤・対立 (conflict)」を直視するフレームや、地域コミュニティの多様なステークホルダーが連携し合うことの重要性を強調した「連帯 (solidarity)」のフレームが中心的に用いられ、フレームの問い直し（リフレーミング）が行われていたことを見出した。ただし、この「連帯 (solidarity)」の中には、マス・メディア組織やジャーナリスト自らを当事者として位置付ける問題意識は乏しかったという点を指摘した。

以上の分析を踏まえて、＜防災情報と避難＞というテーマを報じるマス・メディアの視点を見直すうえでは、「有責・非難 (blame)」、「葛藤・対立 (conflict)」、「連帯 (solidarity)」、「科学リテラシー (scientific literacy)」の4フレームを特に詳しく議論することが有用であると結論付けた。報道が、社会の防災・減災力向上に貢献するには、弊害の多い「有責・非難 (blame)」の使用は避け、＜防災情報と避難＞を巡る「葛藤・対立 (conflict)」をしっかりと見据えることや、地域コミュニティにおいて、情報を共に作り、共に伝え、共に使うような関係性を目指す「連帯 (solidarity)」のフレームを強調することが重要であると主張した。「連帯 (solidarity)」については、その重要性を記事や番組で伝えるだけでなく、マス・メディアやジャーナリスト自らが「連帯 (solidarity)」の関係性の中へ入っていき、自らの当事者性を明らかにすることも必要であると考えた。

英語要旨 abstract

When disasters occur, mass media try to search for lessons learned and disseminate them to society. Disaster reporting by mass media could influence the perception of disasters and trends in the review of disaster countermeasures. This study is a content analysis of news texts on "disaster-prevention information and evacuation" among mass media reports on weather disasters. The purpose of this study is to understand the characteristics and issues of the content of news reports, and to obtain knowledge that will lead to the improvement and enhancement of journalistic activities.

Although disaster-prevention information has contributed to reducing the damage caused by disasters, the abundance of disaster-prevention information in modern Japan has led to a paradox, in which residents have to wait for information.

The theoretical perspective of the content analysis relies on the media frame theory. Media frame theory focuses on the framework (viewpoint, angle) of what is selected, what is emphasized, and in what context it is positioned in the process of making news by mass media.

This paper consists of four main content analyses. The first study analyzes editorials of major national newspapers that discuss torrential rain disasters in the last 30 years by inductively extracting media frames. The dominant frames for reporting "disaster-prevention information" were those that demanded that the government improve the information and those that demanded that residents receive the information and act on it. The normative image of disaster reduction was presented as "the administration works hard to produce and issue disaster reduction information, and the residents act accordingly".

In the following content analyses, the media frame was deductively analyzed using a model based on a pre-defined generic frame. The second study was conducted on five national newspapers that reported on the mudslide disaster in Atami City, Shizuoka Prefecture, in 2021. Immediately after the disaster, "blame" frame was used to criticize the failure of the affected local governments to issue appropriate evacuation information.

The third study analyzed the coverage of the 1934 Muroto typhoon. This analysis aims to reread the reports in the period when disaster prevention information had not yet taken root in society, and obtain knowledge to improve the current coverage. The frame of "scientific literacy" was used to ask the residents to master the information, instead of "blame" frame for the meteorological observatory issuing the warning.

In the fourth study of content analysis, the scope was extended to broadcast media and analyzed TV documentaries on torrential rain disasters produced by NHK over a period of about 40 years. Since the mid-2010s, the "solidarity" frame, which emphasizes the

importance of cooperation among various stakeholders in local communities, has been mainly used and reframed in place of the "blame" frame.

However, there was little awareness of the issues of positioning mass media organizations and journalists themselves as parties in the framework of solidarity. It is necessary not only to convey the importance of solidarity in articles and programs, but also for the mass media and journalists themselves to enter into the relationships of solidarity and clarify their own aspects of parties involved.